

政策コメントーター報告(第1回、意見照会期間:2015年1月20日～1月30日) 薄井 充裕:株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	<p>総じてみれば回復基調にあるが、足取りの弱い状況が続いている(「景気ウォッチャー調査」および民間ヒアリング等による)。</p> <p>なお、持続的な経済成長に向けては、迂遠に思えても、しっかりとした社会保障改革などを通じて、所得・雇用に関する不透明感を払拭し、安心して消費を増やせる環境づくりが必要。また、企業に対しては、国内経済活動に対する成長期待を高めて設備投資や研究開発などを促進し、中長期的な成長に対するコンフィデンスを高めていくことが望まれる。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧いただき、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	-	<p>「成長の加速による経済の好循環の強化」に向けての具体的施策として、以下3点を挙げる。</p> <p>①経済連携広域プラットフォームの形成: 各地域が独自の戦略をもって、経済連携広域プラットフォームを形成し、ブロックを超えるような広域で、産・学・市民が最適に連携し、かつ地域間で競争できるように、行政がバックアップする仕組みを創る(関西広域連合や中部・北陸連携の「昇龍道」などに期待。その発展型として、日本型「州」制度の創設など、中長期の検討も求められる)。</p> <p>②「投資損失軽減税制」等の検討: 「新製品・新サービスの創出と需要の拡大」「サービス産業を中心とした事業再編」は主要課題の一つ。従来の発想を超えて、これを加速・強化するために、積極的にリスク・テイクする投資家に「投資損失軽減税制」などを適用するアイデアもある。</p> <p>③「稼ぐ力」を注視したPPP/PFIの促進: PPP/PFIの促進は、言われて久しいが、事業毎に「コスト」+「適正利潤」が確保されることが不可欠であり、民間の「稼ぐ力」をそぎ落とさない対応に注力すべきである。 価格のみにとらわれず、デザイン、性能、長寿命化などを加味し、地域へのサービス向上の視点を第1とした対応が求められる。あわせて、地方公営企業改革も不可欠。</p>
2-2	質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。	-	<p>必ずしも広域的連携事例に留まらないが、主に①に関して、以下に列挙する。</p> <p><広域プラットフォーム>九州地域戦略会議、北海道・東北未来戦略会議 等 <地域企業の取組事例>馬路村農業協同組合(高知県)ほか 6事例 <まちづくりの取組事例>(株)飯田まちづくりカンパニー(長野県)ほか 5事例 <公民連携の取組事例>オガール紫波(株)(岩手県)、海士町の人材活用(島根県)等</p> <p>※ 以上の事例詳細については、 当行『人口減少問題研究会 最終報告書』(2014年6月)を参照のこと</p>